

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	保育所入所事務					所管	教育委員会 児童保育課		
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度			
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始]	平成 1 年度	
		[小 柱]						[終了予定]	- 年度
		[施 策]							
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	児童福祉法					
	事業対象	認可保育所入所希望者及び在籍者(保護者)							
	事業目的	保護者の就労・疾病等により、保育を必要とする児童を保育所に入所させ、児童の健全な育成を図る。							
	事業内容	(1) 保育所入所にあたっての児童の健康状態、発達状況の確認、関係機関との連絡調整を行う。 (2) 保育所入所事務、負担金補助金請求事務、保育料収納関係事務、保育所情報を総合的に管理するためのシステム維持・改修等を行う。							
	委託の有無	一部委託	委託内容	保育業務システムの保守業務委託					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度		
	活動指標	定員(各年4月1日現在)	人	3,324	2,144	2,439	2,616		
		成果指標	入所児童数	人	3,188	2,123	2,403	2,585	
	新規入所児童数		人	748	579	694	715		
	決算額	(単位：千円)			5,515	5,125	6,907		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			34,258	32,275	48,260		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,886	2,589	2,981		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			73	73	73		
		総経費			36,217	34,937	51,314		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			431	288	443				
一般財源(区負担額)			35,786	34,649	50,871				
前回評価から改善した事項	子ども・子育て支援法の制定により、システムの改修やパンフレット等の全面的な見直しを行った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	保育所入所により、保育を必要とする児童の健全な育成を図り、保護者の就労等を支援するために必要である。						
	効率性	3	システムによる入園・在園情報、及び保育料収納事務を管理し、効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	保育所入所に係る事務全般を円滑に進める上で適切である。						
	目的達成度	3	保育所入所に向けて、保護者のニーズに対応するよう進めている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	改善		
保育を必要とする児童の保護者に対し、家庭の状況に応じた申請手続きがスムーズに行えるよう、システムの整備や、職員間の情報の共有化を図るなど、丁寧な対応に努めている。今後は、在住外国人がよりわかりやすく申請できるよう、外国語版の入園案内の発行を検討していく。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			